

(1)「独立行政法人の抜本的な見直しについての意見募集」受付状況

(平成22年2月23日～3月23日 受付)

平成22年4月20日

内閣府行政刷新会議事務局国民の声担当室

内閣官房行革推進室

受付状況

総受付件数 859件 (うちインターネット 848件、郵送 11件)
うち独立行政法人関係 602件 (対象外 257件)

1. 提案の分類別

事務・事業の見直し	205件 (34%)
組織・管理運営の見直し	190件 (32%)
独法制度そのものに関する横断的見直し	93件 (15%)
その他	103件 (17%)

2. 提案主体の属性

年齢別

60代～	133件 (22%)
50代	113件 (19%)
40代	148件 (25%)
30代	170件 (28%)
20代	23件 (4%)
～10代	4件 (1%)

職業別

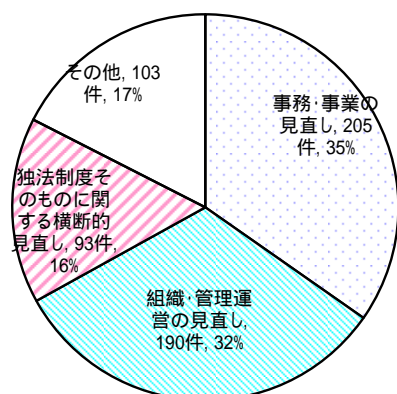
会社員	152件 (25%)
団体職員	72件 (12%)
自営業	45件 (7%)
会社役員	45件 (7%)
研究者	45件 (7%)
国家公務員	24件 (4%)
主婦(夫)	19件 (3%)
地方公務員	13件 (2%)
学生	11件 (2%)
その他	165件 (27%)

都道府県別 (上位10位)

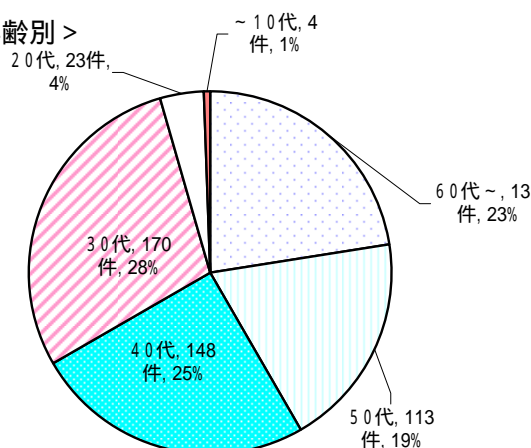
東京都	170件 (28%)
神奈川県	67件 (11%)
埼玉県	42件 (7%)
大阪府	37件 (6%)
福岡県	36件 (6%)
愛知県	29件 (5%)
茨城県	28件 (5%)
千葉県	28件 (5%)
兵庫県	15件 (2%)
静岡県	12件 (2%)

(注)上記集計データには、「1. 提案の分類」及び「2. 提案主体の属性」の記載のない提案、並びに対象外の提案は反映していない。

< 提案の分類別 >



< 年齢別 >



(2) 「政府関連公益法人の徹底的な見直しについての意見募集」受付状況

(平成22年2月23日 ~ 3月23日 受付)

平成22年4月20日

内閣府行政刷新会議事務局国民の声担当室

内閣府大臣官房公益法人行政担当室

受付状況

総受付件数 1,168件 (うちインターネット1,135件、郵送33件)
うち政府関連公益法人関係 888件 (対象外 280件)

1. 提案の分類別

行政からの支出の見直し(無駄な支出)	136件	(15%)
行政との契約の見直し(不透明な随意契約など)	65件	(7%)
行政による権限付与(制度や運用)の見直し	169件	(19%)
その他行政と政府関連公益法人の関係の見直し	485件	(55%)

2. 提案主体の属性

年代別

60代～	62件	(7%)
50代	123件	(14%)
40代	133件	(15%)
30代	326件	(37%)
20代	185件	(21%)
～10代	26件	(3%)

職業別

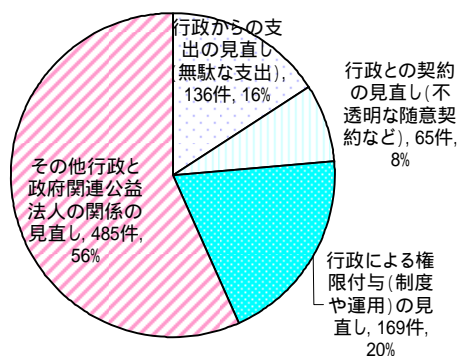
会社員	297件	(33%)
自営業	88件	(10%)
学生	85件	(10%)
団体職員	63件	(7%)
研究者	52件	(6%)
会社役員	23件	(3%)
主婦(夫)	21件	(2%)
地方公務員	19件	(2%)
国家公務員	18件	(2%)
その他	189件	(21%)

都道府県別 (上位10位)

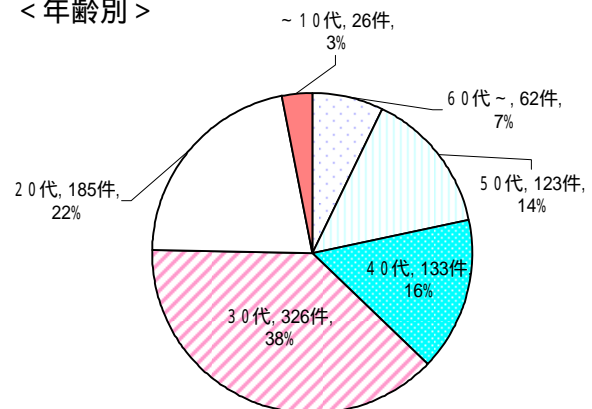
東京都	198件	(22%)
大阪府	90件	(10%)
神奈川県	82件	(9%)
兵庫県	81件	(9%)
千葉県	58件	(7%)
埼玉県	48件	(5%)
京都府	36件	(4%)
愛知県	35件	(4%)
北海道	29件	(3%)
奈良県	16件	(2%)

(注)上記集計データには、「1. 提案の分類」及び「2. 提案主体の属性」の記載のない提案、並びに対象外の提案は反映していない。

< 提案の分類別 >



< 年齢別 >



【独立行政法人】

重複している事業や(省庁の枠を越えてでも)統合できそうな事業は、独立行政法人同士で協力して、縮小・統合してスリム化をするべき。

独立行政法人の役員・職員の給与・手当(海外赴任手当等)は、国家公務員以上に厚遇であると見受けられるものもあり、見直すべき。

各府省からの天下りや、天下り役員が退任した後も居座ることは、無駄の原因となっており、廃止するべき。

不要となった敷地・施設(例えば、住宅、研修センターなど)は見直し、売却して国庫に返納させるべき。

関連会社との随意契約が多く見られるが、不透明、不公平な取引関係であるだけでなく、無駄の原因となっており、是正すべき。また、独立行政法人から関連会社への天下りも禁止すべき。

全98法人を 行政執行法人(国を専門的にサポートする法人)、 技術移転法人、 研究開発法人(分野別統廃合)、 その他の基金管理法人(必要性を整理し統廃合)に再編すべき。

独立行政法人における自立的なガバナンスを強化するため、監事の責任・権限を強化する。例えば、刷新会議等への報告や実績評価プロセスへの参画等の義務付け、監事の内閣総理大臣任命等を図るべき。

省庁縦割りの中で散立する技術開発支援の独立行政法人は、事業の重複を検証すべき。技術開発関連予算の形式的な増額はやめるべき。技術開発支援予算(事業)が各々の独立行政法人の既得権にならぬよう、他の省庁予算であっても自由に受け取れるような独立行政法人間で受注競争原理を導入してはどうか。

研究系独法と事業系の独法の間には、明確な違いがあるので、仕分けの評価軸も、費用対効果のタイムラグ、事業規模と要員数、科学的成果の評価、特許等の産業財産の創出など、研究独法に特有な尺度を入れていくのが妥当と考える。

【政府関連公益法人】

指定法人が実施している事業への民間参入を認め、利便性を向上させるとともに、低コストで運営できるよう競争環境を整備すべき。

自治体の売り上げが年々大きく減少している一方で、その売り上げの多くを公益法人に支払わざるを得ず、自治体は自らの地域における教育や福祉等にお金を使うことができない。

独立行政法人でも類似の事業を実施しており、開催主体の一体化を図ることで効率的な運営が可能ではないか。

一般競争入札へ移行したが、あらゆる縛りを設けて民間参入を阻止しており、随意契約と変わらない。入札制度の改善が必要である。

法令に基づく手続の際に配布されるパンフレット等は、似ているものが多かったり、無駄が多い。徴収した料金の多くは、天下り役員等の人件費に使われているのでは。

官僚の天下り先としか思えない不要な法人があり、わざわざ法人を作らずとも自治体の権限と責任において十分対応できるので、廃止すべき。

事業の委託について、入札参加状況が厳しく民間企業が参加できない。広く一般の事業者へ委託できる体制に変えるべき。

事業を行うに当たって、ユーザーよりも、恒常的にOBを役員として受け入れている役所の意向が強く働いている。

受託した事業について、実務を行う技術者を「弁当持ち」で民間から出向させることにより、人件費を抑えられる結果、天下り役員の高い給料となっている。

国や独立行政法人の周囲に、類似した事務・事業を実施する法人が重複しており、職員が暇を持て余している組織もあり、非効率・無駄である。

不必要な補助金は削減するとともに、有効活用されていない補助金・基金等、溜め込んだ資金は国庫へ返納させるべき。

不透明な随意契約や、いろいろな入札資格でしばることで、民間企業の参入が阻害されている。

【対象外】

国立大学法人における運営費交付金の見直し

毎年この時期になると、配分された交付金を使いきるため、不要な物品を購入している。特に今年は繰越ができず、国庫返納になるためと躍起になっていて異様である。

文部科学省から国立大学法人への出向の廃止

国立大学法人化前から各大学の部課長級には文部科学省からの出向者が多数在籍していたが、法人化後もこの状況は変わっていない。

NHKの抜本的改革

地方局が多すぎるため、人件費も設備の維持費も莫大になっており、民放各局を見習ってコストの削減を行うべきである。これによって、交付金の削減も実現できる。また、多すぎるNHKの子会社も統廃合するべき。

農地保有合理化法人の廃止

農地を集約し農業の効率化を図る目的で、法人が設立されているが集約は現場が調整して決めることであり、法人は必要ない。

国家公務員共済組合の事務等の見直し

共済組合の組織の見直し、事務の簡素化を行えば、定員削減ができるのではないか。

政府公用車の見直し

国の税金を使って立派な車に乗らないといけないのか。